

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 国と連携、安定的な医療体制を全力確保

— 松本会長、中東情勢踏まえ —

松本吉郎会長は4月15日の定例会見で、中東情勢に伴う医療機器などの安定供給に向けた日医の取り組みを説明した。「現時点において、わが国の医療提供体制は維持されており、直ちに深刻な支障が生じる状況にはない」とした上で、「今後の国際情勢の動向によっては、一部の医療資材に影響が及ぶ可能性も否定できない」と指摘。国と引き続き緊密に連携し、医療現場が困窮しないよう、安定的な医療提供体制の確保に全力で協力する考えを示した。

松本会長は国の対応として、厚生労働省が対策本部を設置し、製造販売業者や医療機関からの情報提供窓口を設置するとともに、広域災害・救急医療情報システム（EMIS）を活用して医療機関が医療物資などの需給状況を随時報告できるようにしていると説明。

医療機関を定点観測し、製造・流通の各段階における情報や、医療現場の需給状況を収集していることにも触れ「医療資源などの需

給状況を多角的に把握し、関係省庁と連携して必要に応じて迅速に対応する体制が整えられている」と述べた。

10日に開催された、上野賢一郎厚生労働相と日医など医療関係7団体との意見交換では、▽収集した情報を踏まえ、速やかに実効性のある供給確保策へつなげる▽供給の優先順位付けや医療機関間で融通する体制の整備、必要に応じ規制の柔軟な運用など、実情に即した措置を迅速に講じる▽供給状況や今後の見通しについて、国民や医療現場に正確かつ分かりやすい情報提供を行う▽地域医療提供体制に支障が生じないよう、サプライチェーン全体を通じた安定供給体制の確保に万全を期す—の4点を要望したと説明した。

「医療資材不足や価格高騰などにより、流通の滞りや先行きの不透明感による買い占めが発生し、地域医療提供体制に支障が生じないか」との懸念も伝えたと話した。

日医に対し、救急現場から「滅菌手袋が不足している」といった声が届いていることも明かした。日本医学会・日本医学会連合や日本病理学会からも、物資不足に関する切実な訴えが届いていると説明。国と緊密な連携を図りながら、医療現場が困窮しないよう全力で取り組む考えを示した。

● 「必要な医療は安心して受けて」

一方、国民に対しては、「医薬品や医療機器、医療物資が不足しているとの情報がSNSなどで発信されているが、こうした情報の中には不確かなものも含まれており、過度な不安を招く可能性がある」と指摘。公的機関からの発信を確認するとともに、必要な医療はこれまで通

り安心して受けるよう呼びかけた。

【メディファクス】

■ 医療物資供給状況「正確な発信努める」

— 上野厚労相 —

中東情勢の悪化による医療物資などの供給不安に関し、上野賢一郎厚生労働相は4月14日の閣議後会見で、流通の目詰まり解消に向けた対応を引き続き行う考えを示しつつ、その状況について「適時かつ正確な発信に努めたい」と述べた。

10日に日医など医療関係7団体との意見交換に臨んだことに言及し、供給不安を踏まえた買い占めにつながらないよう適切な情報発信を求める意見などが団体側から寄せられたと説明した。

広域災害・救急医療情報システム（EMIS）を使った需給調査については、「情報を精査中」とした上で、「万が一安定供給に支障が生じる恐れがあると判断した場合には、経産省と連携して対策を講じたい」と話した。

【メディファクス】

■ 医療AIの実装、人間の尊厳を最優先に

— 日医・検討委が答申で提言 —

日医は4月15日の定例会見で、AIの臨床利用に関する検討委員会（委員長＝永井良三・自治医科大学長）が取りまとめた答申を公表した。医療AIの社会実装には、人間の尊厳を最優先とすることなど、5テーマ・14項目からなる提言を打ち出している。

提言は、▽医療AIの臨床利用における

基本理念▽医療データの適正な利活用の推進▽国産医療AIの開発の重要性▽医療AIの開発および臨床利用における留意点▽医学教育・医師の生涯教育・患者教育・国の医療AI戦略の統合—の5テーマを盛り込んだ。

基本理念では、人間の尊厳を最優先とするため、常に人間が関与する「Human-in-the-loop」の原則を基本とし、AI単独で完結してはならないと指摘。医療AIは、医師の能力を拡張する存在と整理した。

国産医療AIの開発の重要性では、国民皆保険の下で集積された医療データは、臨床医学の「知」の源泉であり、極めて重要な資源だと説明。医療データと「知」の主権の保持が不可欠であり、国産医療AIの開発を推進する重要性に言及した。

一方、臨床利用における留意点については、人間の尊厳に直結する領域で、医療AIの出力に結論を委ねてはならないと指摘。医療AI利用の有無にかかわらず、最終的な責任は医師が負うものとした。さらに、透明性・説明可能性・信頼性および安全性の確保に向けた医師の役割、AI依存による能力低下の回避、新しい働き方についても提言している。

答申について説明した佐原博之常任理事は、答申提出時に永井委員長から「AIの出現は、医師や医療職が本来の在り方を改めて考え直す契機となるのではないか」との指摘があったと説明。答申を通じ、「AIの臨床利用の在り方とともに、医療者の在り方について理解を深めていただきたい」との認識を示した。

【メディファクス】

■ 「若手医師の挑戦」でシンポ

— 日 医 —

日医は4月15日の定例会見で、シンポジウム「未来ビジョン 若手医師の挑戦」を今月18日午後1時半から開催すると発表した。笹本洋一常任理事が説明した。

シンポジウムでは、若手医師ら4人がそれぞれの取り組みを紹介し意見交換を行う。日医公式ユーチューブチャンネルでライブ配信を行う。<https://www.youtube.com/watch?v=Nae0N44gdtM>

詳細は日医ホームページを参照。

<https://www.med.or.jp/people/vision/>

【メディファクス】

■ 「睡眠障害」標榜、5月ごろ施行

— 厚 労 省 —

厚生労働省医政局総務課は4月14日、単独で標榜可能な診療科名と組み合わせて標榜できる診療科名に「睡眠障害」を追加する医療法施行令の改正を5月ごろに公布・施行する方針を示した。

超党派の「国民の質の高い睡眠のための取り組みを促進する議員連盟（睡眠議連）」（会長＝自民・田村憲久衆院議員）で報告した。

同省の医道審議会・医道分科会診療科名標榜部会は3月に睡眠障害の標榜を「適当」と結論付けていた。現在実施しているパブリックコメントの終了後、日医や日本医学会などの学術団体への意見照会を経て、標榜を可能とする。

議連に出席した日本睡眠学会の内村直尚理事長は、睡眠障害の標榜が可能になることで、「睡眠の問題で困っている国民が、早期に相談・治療を受けられるようになる。夜の睡眠が改善するだけでなく、昼間のQOLの向上、健康寿命の延長につながる」と述べた。

【メディファクス】

■ 医療従事者の摂取歴「平時から確認を」

— 麻疹予防で J I H S —

国内での感染拡大を受け、国立健康危機管理研究機構（J I H S）は4月13日までに、麻疹に関するリスク評価（2026年第1版）を公表した。医療機関での患者との接触による感染も確認されているとし、患者と接する可能性の高い医療従事者のワクチン接種歴を平時から確認することの重要性に言及している。

第1版は3月19日までの状況を基にまとめた。医療機関での2次感染を含む感染拡大も確認されており、2例以上の検査確定例を含むクラスターは、医療機関では7件発生している。

麻疹が疑われる患者が受診した場合、国際感染症センターなどが作成したリーフレットを活用した上で、海外渡航歴を確認し、臨床診断例として発生届を提出することが重要だとしている。

厚生労働省によると、今年の麻疹発生件数は3月29日時点で197例を数え、2020年以降で最多だった昨年1年間の発生件数265例に迫るペースとなっている。

【メディファクス】